

浜野保樹委員意見発表資料

(2) 文化芸術振興のための基本的視点について

○ 第2次基本方針の実施状況の検証・評価
①第2次基本方針の実施状況はどうか。
<p>文化芸術も国際競争にさらされており、海外と比較すると、実施の規模や速度でわが国が遅れをとっていると言わざるをえない。たとえば海外のアニメーションや漫画の振興策は経済面に偏っているとはいえ、国策として大規模にたいへん速度で推進されており、何年かのちには、状況がアニメーションと漫画の状況は一変しているであろうと多くの関係者は予想している。</p> <p>関連した施策を他省庁でも実施しているので、連携して有効な手を打ってほしいと願う。</p>
○ 第2次基本方針の実施状況の検証・評価
②施策の効果について把握するため、今後、どのような評価指標を設定し、どのようにエビデンスを収集することが望ましいか。
<p>短期的で経済的なものは指標が有効であろうが、文化芸術は長期的なものであり、そういったものを無理矢理査定すると、重要なものを排除しかねない。便益や経済性では測れないからこそ文化芸術であり、質的評価を指標によって判断を下すのは危険である。例えば映画の歴史上のベストテンに選ばれるものが、公開当時に上位に選ばれているとは限らない。</p> <p>他省庁と連携して「文化の産業化」という視点なら経済的指標や雇用数は有効であろう。ただ、この分野は雇用や収入、製作費などの統計データがまったく整備されておらず、そういった基礎データを整備しないと量的検討は行えない。</p>
○ 文化芸術振興の今後の基本的な方向性
①第2次基本方針策定後の諸情勢の変化は我が国の文化芸術にどのような変化を及ぼしているか。
<p>インターネットで多くの人々に表現の流通手段を開放したものの、違法配信などで表現活動に対する対価を支払うという行為そのものの崩壊の危機にある。日本では正規市場は縮小しているとはいえ、まだ維持されているが、海外では崩壊が始まっている。表現活動への報酬が成立しなくなる前に、国際的な連携を行い、制度・技術など、あらゆる面から日本が主導的に行動すべきだ。</p>
○ 文化芸術振興の今後の基本的な方向性
②今後の文化芸術振興にあたっての基本的な方向性は何か。特に、「ソフト」「ヒューマン」に軸足を置き、頂点の伸長、裾野の拡大、経済活動・地域活動の活性化、国際交流の推進等の観点から、どうあるべきか。
<p>文化芸術の向上や産業化ということから専門家に重視されることは当然にしても、国民の芸術文化に関する意識の向上が伴う必要があるし、それこそが時間もかかり、公的な部分でしかできない。</p> <p>明治維新に音楽教育から邦楽を排除して、邦楽が日本人の表現活動の手段でなくなり、保護対象になってしまったような歴史的事例が多々ある。一方で、日本人がかえりみななかった日本の表現手段が海外の表現を誘発していることも多い。同じ様なことが現在も繰り返されている。いまある表現活動を保護すべき「伝統」芸術にするのではなく、日本人の表現手段であり続ける努力をする。</p>

浜野保樹委員意見発表補足資料

平成 22 年 3 月 11 日 浜野保樹

1. 文化芸術政策も海外の状況との比較で考えるべき。

産業との区分ができなくなり、文化も産業の速度にひっぱられている。

(例)・中国「国家動画産業基地」20 ヲ所、「国家動画教学研究基地」7 ヲ所

孔子学院。2009 年 3 月、81 ヲ国、256 ヲ所。中国語学習者 4000 万人。

・韓国政府 状況変化に応じ組織変更。

韓国コンテンツ振興院 Korea Creative Content Agency (2009年5月7日開院) 韓国文化コンテンツ振興院、韓国放送映像産業振興院、韓国ゲーム産業振興院、文化コンテンツセンター、韓国ソフトウェア振興院デジタルコンテンツ事業団の5つのコンテンツ関連機関が統合して設立。

四谷・韓国文化院 2009 年 6 月開院。

・シンガポール ルーカス・アニメーションやジャパン・クリエイティブ・センターの誘致。designsingapore

2. 創作対価

創作活動を正業にできなっている。

コスト病

違法配信

作品に対価を払う習慣の消滅。

3. 創作者育成だけでなく国民の文化芸術の涵養。

4. 日本の評価軸の保持。

発進力の強い国の評価軸が、あたかもグローバル・スタンダードのようにマスコミで取り上げられるため、多様な固有の評価軸は意識しないと維持できない。